

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じて、わが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株バリュース・ファンド



第39期（決算日：2019年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株バリュース・ファンド」は、去る6月10日に第39期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税込み 分配	み 金	期 騰 落	中 率	インデックス				期 騰 落
	円	円	円	%		%	%	%	百万円	
35期(2017年6月12日)	10,903		50		1.3	654.63	△ 2.3	96.6	—	1,677
36期(2017年12月11日)	11,656		800		14.2	741.32	13.2	98.8	—	1,538
37期(2018年6月11日)	11,073		0		△ 5.0	726.08	△ 2.1	96.2	—	1,423
38期(2018年12月10日)	9,786		0		△ 11.6	656.41	△ 9.6	98.1	—	1,218
39期(2019年6月10日)	9,651		0		△ 1.4	627.54	△ 4.4	97.5	—	1,166

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	インデックス	騰落率			
(期首)	円	%			%	%	%	
2018年12月10日	9,786	—		656.41	—	98.1	—	
12月末	9,129	△ 6.7		618.85	△ 5.7	98.2	—	
2019年1月末	9,733	△ 0.5		657.26	0.1	98.9	—	
2月末	9,912	1.3		660.45	0.6	99.2	—	
3月末	9,893	1.1		648.40	△ 1.2	96.5	—	
4月末	10,070	2.9		656.64	0.0	97.5	—	
5月末	9,389	△ 4.1		610.09	△ 7.1	97.1	—	
(期末)								
2019年6月10日	9,651	△ 1.4		627.54	△ 4.4	97.5	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第39期首	9,786円
第39期末	9,651円
既払分配金	0円
騰落率	-1.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.4%）を3.0%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中通商交渉の進展期待が高まったことなどを背景に、一時的に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国を中心とする貿易摩擦の拡大による業績悪化懸念が強まったことなどをを受けて国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第39期：2018年12月11日～2019年6月10日

投資環境について

国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差縮小を背景とした景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる中、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月末にかけては、米中通商交渉の進展期待や米国の利上げ観測の後退などを背景に上昇しました。

5月上旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国への関税の引き上げを表明し、実際に発効されたことをを受けて、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどを背景に、企業業績の悪化懸念から国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

日本株バリュー・ファンド

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資していません。株式の実質組入比率は運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

基準価額は期首に比べ0.6%の下落となりました。

RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は32～34銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「京成電鉄」や「日立製作所」など9銘柄を新規に組み入れました。また、「日本郵政」や「伊藤忠商事」など10銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株バリュー・ファンド

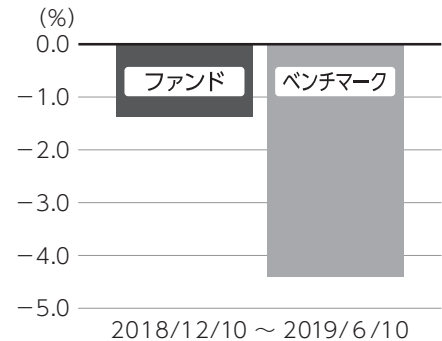
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.4%）を3.0%上回りました。

実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを3.8%上回ったことによるものです。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス）の騰落率（-4.4%）を3.8%上回りました。パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



プラス要因

業種

保険業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

銘柄

東京海上ホールディングス：東京海上日動、東京海上日動あんしん生命などを傘下に持つ持株会社。政策保有株式の継続的な削減に加え、還元方針に則った自己株式取得の実行などに期待し期首よりオーバーウェイト。2019年度通期会社計画が大幅増益となったことや決算発表時に想定通りに自己株式取得が発表されたことなどが評価され株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

マイナス要因

業種

鉱業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

銘柄

丸紅：総合商社大手の一社。穀物トレード、海外発電事業などに強みを持つ。2019年度か

ら始まる新中期経営計画での配当性向引き上げなど、株主還元の向上に期待し期中よりオーバーウェイト。2019年度通期会社計画が期待を下回ったことや新中期経営計画での株主還元方針が想定以下の内容となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第39期 2018年12月11日～2019年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,080

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株バリュース・ファンド

今後の運用方針

日本株バリュース・ファンド・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株バリュース・ファンド・マザーファンド

運用環境の見通し

2018年後半から中国市場を中心に自動車、半導体、家電などの分野で在庫調整の動きが続いており、2019年度も引き続き米中貿易摩擦の実体経済への影響が焦点となるとみられます。国内では2019年10月の消費税増税が予定通り実施される見込みですが、海外景気に不透明感が強まるなか、内需を下支えするため追加の経済対策が検討される可能性が高いと見えています。堅調な業績を維持できる企業とそうでない企業との業績格差は拡大しつつあり、今後もこの傾向は強まるものと見えています。

今後の運用方針

国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

2018年12月11日～2019年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	79	0.806	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(37)	(0.376)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.096	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.096)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	88	0.903	

期中の平均基準価額は、9,734円です。

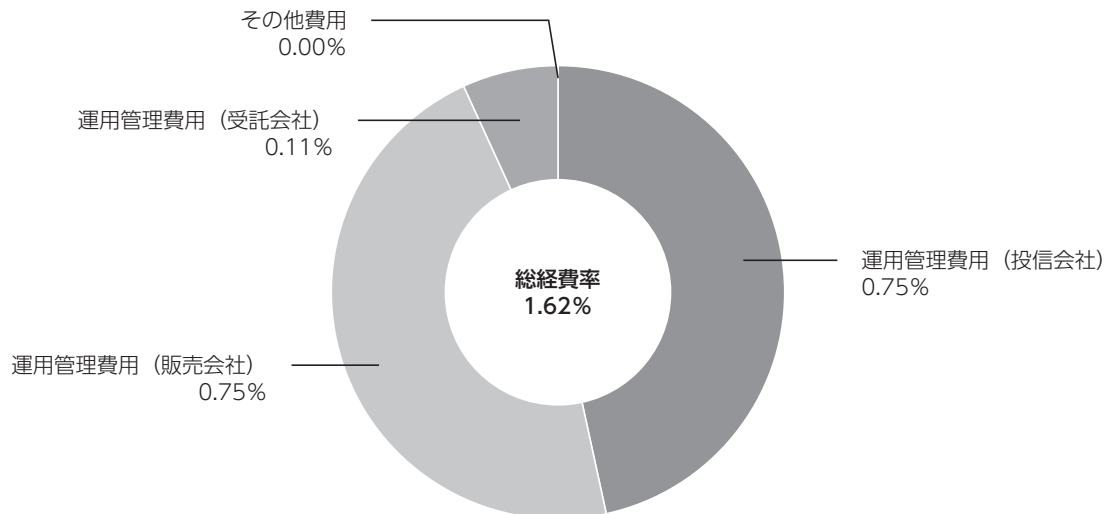
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	千口 491	千円 1,260	千口 17,306	千円 46,713

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,048,803千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,240,298千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株バリュース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,075	百万円 1,922	% 37.9	百万円 4,973	百万円 1,119	% 22.5

平均保有割合 15.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 116	百万円 147	百万円 709

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,145千円
うち利害関係人への支払額 (B)	365千円
(B) / (A)	31.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	448,874	432,060	1,163,624

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	1,163,624	99.0
コール・ローン等、その他	12,276	1.0
投資信託財産総額	1,175,900	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,175,900,106
コール・ローン等	12,229,931
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,163,624,037
未収入金	46,138
(B) 負債	9,612,906
未払信託報酬	9,596,303
未払利息	23
その他未払費用	16,580
(C) 純資産総額(A-B)	1,166,287,200
元本	1,208,418,830
次期繰越損益金	△ 42,131,630
(D) 受益権総口数	1,208,418,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,651円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,245,053,777円
 期中追加設定元本額 2,975,047円
 期中一部解約元本額 39,609,994円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9651円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は42,131,630円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年12月11日～ 2019年6月10日
費用控除後の配当等収益額	9,131,441円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	441,190,763円
分配準備積立金額	42,828,908円
当ファンドの分配対象収益額	493,151,112円
1万口当たり収益分配対象額	4,080円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,092
受取利息	2
支払利息	△ 2,094
(B) 有価証券売買損益	△ 6,549,320
売買益	1,038,502
売買損	△ 7,587,822
(C) 信託報酬等	△ 9,612,909
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 16,164,321
(E) 前期繰越損益金	△ 194,578,623
(F) 追加信託差損益金	168,611,314
(配当等相当額)	(441,183,754)
(売買損益相当額)	(△272,572,440)
(G) 計(D+E+F)	△ 42,131,630
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 42,131,630
追加信託差損益金	168,611,314
(配当等相当額)	(441,190,763)
(売買損益相当額)	(△272,579,449)
分配準備積立金	51,960,349
繰越損益金	△262,703,293

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第38期》決算日2019年6月10日

[計算期間：2018年12月11日～2019年6月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第38期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
34期(2017年6月12日)	27,544	2.1	654.63	△ 2.3	97.6	—	百万円 7,118
35期(2017年12月11日)	31,766	15.3	741.32	13.2	99.0	—	8,921
36期(2018年6月11日)	30,419	△ 4.2	726.08	△ 2.1	96.4	—	7,489
37期(2018年12月10日)	27,084	△ 11.0	656.41	△ 9.6	98.3	—	7,563
38期(2019年6月10日)	26,932	△ 0.6	627.54	△ 4.4	97.7	—	7,531

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月10日	円	%		%	%	%
	27,084	—	656.41	—	98.3	—
12月末	25,286	△6.6	618.85	△5.7	98.4	—
2019年1月末	27,002	△0.3	657.26	0.1	99.1	—
2月末	27,537	1.7	660.45	0.6	99.0	—
3月末	27,518	1.6	648.40	△1.2	96.8	—
4月末	28,045	3.5	656.64	0.0	97.7	—
5月末	26,187	△3.3	610.09	△7.1	97.4	—
(期 末) 2019年6月10日	26,932	△0.6	627.54	△4.4	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

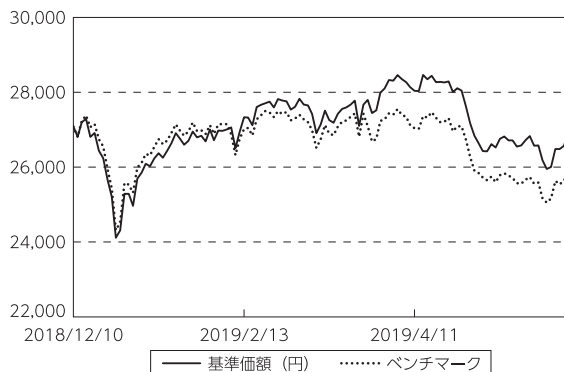
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−4.4%)を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差縮小を背景とした景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる中、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月末にかけては、米中通商交渉の進展期待や米国の利上げ観測の後退などを背景に上昇しました。
- ・5月上旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国への関税の引き上げを表明し、実際に発効されたことをを受けて、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどを背景に、企業業績の悪化懸念から国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率

(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は32～34銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「京成電鉄」や「日立製作所」など9銘柄を新規に組み入れました。また、「日本郵政」や「伊藤忠商事」など10銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−4.4%)を3.8%上回りました。パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・保険業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・東京海上ホールディングス：東京海上日動、東京海上日動あんしん生命などを傘下に持つ持株会社。政策保有株式の継続的な削減に加え、還元方針に則った自己株式取得の実行などに期待し期首よりオーバーウェイト。2019年度通期会社計画が大幅増益となったことや決算発表時に想定通りに自己株式取得が発表されたことなどが評価され株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・鉱業：修正PBRの面から割安感が強いと判断

し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・丸紅：総合商社大手の一社。穀物トレード、海外発電事業などに強みを持つ。2019年度から始まる新中期経営計画での配当性向引き上げなど、株主還元の上昇に期待し期中よりオーバーウェイト。2019年度通期会社計画が期待を下回ったことや新中期経営計画での株主還元方針が想定以下の内容となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・2018年後半から中国市場を中心に自動車、半導体、家電などの分野で在庫調整の動きが続いており、2019年度も引き続き米中貿易摩擦の実体経済への影響が焦点となるとみられます。国内では2019年10月の消費税増税が予定通り実施される見込みですが、海外景気に不透明感が強まるなか、内需を下支えするため追加の経済対策が検討される可能性が高いと見ています。堅調な業績を維持できる企業とそうでない企業との業績格差は拡大しつつあり、今後もこの傾向は強まるものと見ています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	26	0.097	
期中の平均基準価額は、27,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 2,475	千円 5,075,120	千株 2,938	千円 4,973,683

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,048,803千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,240,298千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,075	百万円 1,922	% 37.9	百万円 4,973	百万円 1,119	% 22.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 116	百万円 147	百万円 709

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,206千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,299千円
(B) / (A)	31.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.4%)			
国際石油開発帝石	167.2	200.1	179,829
建設業 (3.0%)			
住友林業	42.4	—	—
大和ハウス工業	68.2	64.7	219,203
繊維製品 (3.2%)			
東レ	265.9	293.1	237,645
化学 (3.2%)			
信越化学工業	—	15.8	147,192
宇部興産	98.9	—	—
D I C	—	31.9	88,841
医薬品 (1.4%)			
武田薬品工業	26.3	28	105,700
ガラス・土石製品 (2.2%)			
太平洋セメント	45.3	49.1	160,311
鉄鋼 (3.5%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	73.8	168.4	255,378
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	25.4	22.1	64,311
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	—	55.1	67,883
機械 (2.5%)			
アマダホールディングス	63.2	66	79,002
小松製作所	39	43.7	106,322
電気機器 (10.2%)			
日立製作所	—	67.8	270,928
東芝	78.4	—	—
富士通	—	34.7	263,858
TDK	17.1	—	—
ローム	15.6	—	—
リコー	205.7	200.4	215,029
輸送用機器 (11.2%)			
豊田自動織機	27.2	58	342,200
デンソー	30.3	75.4	333,946
アイシン精機	43.4	39.1	145,647
SUBARU	139.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他製品 (2.0%)				
凸版印刷	64.5	88.6	146,012	
電気・ガス業 (2.0%)				
中部電力	184.8	94.7	148,679	
陸運業 (6.1%)				
京成電鉄	—	109.2	449,358	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
上組	86	—	—	
情報・通信業 (8.5%)				
T I S	—	23.8	132,090	
フジ・メディア・ホールディングス	84.5	95.4	146,725	
ソフトバンクグループ	38.7	33.8	343,070	
卸売業 (7.6%)				
メディカルホールディングス	—	107.6	261,683	
伊藤忠商事	154.7	—	—	
三菱商事	90.8	101.4	294,769	
小売業 (3.9%)				
ヤマダ電機	593.4	564.5	288,459	
銀行業 (7.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,156.6	1,106	562,622	
証券・商品先物取引業 (4.1%)				
SBIホールディングス	124.5	121	302,742	
保険業 (8.6%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	68.1	58.4	149,095	
東京海上ホールディングス	71.7	87.7	485,331	
その他金融業 (2.0%)				
三菱UFJリース	257.5	266.4	146,786	
不動産業 (3.0%)				
東急不動産ホールディングス	139.4	—	—	
三菱地所	—	106	217,936	
サービス業 (—%)				
日本郵政	353.4	—	—	
合 計	株 数・金 額	4,941	4,477	7,358,593
	銘柄数<比率>	34	33	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,358,593	% 95.1
コール・ローン等、その他	382,567	4.9
投資信託財産総額	7,741,160	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,741,160,837 円
コール・ローン等	123,194,201
株式(評価額)	7,358,593,650
未収入金	167,094,236
未収配当金	92,278,750
(B) 負債	209,227,302
未払金	146,927,470
未払解約金	62,299,591
未払利息	241
(C) 純資産総額(A-B)	7,531,933,535
元本	2,796,698,391
次期繰越損益金	4,735,235,144
(D) 受益権総口数	2,796,698,391口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,932円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,792,544,620円
 期中追加設定元本額 304,430,227円
 期中一部解約元本額 300,276,456円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6932円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,209,062,981円
日本株バリュース・ファンド	432,060,017円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	129,254,498円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	26,320,895円
合計	2,796,698,391円

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	119,046,966 円
受取配当金	119,069,750
受取利息	31
その他収益金	6,202
支払利息	△ 29,017
(B) 有価証券売買損益	△ 176,276,788
売買益	321,304,631
売買損	△ 497,581,419
(C) 保管費用等	△ 686
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 57,230,508
(E) 前期繰越損益金	4,770,872,656
(F) 追加信託差損益金	528,062,272
(G) 解約差損益金	△ 506,469,276
(H) 計(D+E+F+G)	4,735,235,144
次期繰越損益金(H)	4,735,235,144

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。